

## 【連載 〈9〉】製薬産業の理解者増へ、情報発信を工夫 多田広報委員長

2025/9/10 04:30



製薬産業に対する理解を促進するための「国民への情報発信」が今、業界の大きな課題になっている。日本製薬工業協会は広報委員会を中心に、さまざまな情報発信に取り組む方針だ。多田毅委員長は日刊薬業に対し、世代ごとに発信内容を工夫しながら、製薬産業の使命や役割を分かりやすい言葉で伝え、国民の間で「製薬産業を応援してみようという意識を醸成したい」と語った。



広報委員会の多田委員長

製薬協の宮柱明日香会長は6月、専門紙の共同取材で「製薬企業が医薬品をどのように開発し、患者に届けているのかなどの情報を、一般の人に分かりやすい言葉で伝えていく必要がある」と強調。日本製薬団体連合会の安川健司会長も5月の会長就任時の挨拶で、薬価制度改革に向けた主張を実現するためにも、医薬品を巡る状況について国民の理解を深め、世論を醸成する必要があると訴えた。

製薬業界全体で、国民に対する情報発信の重要性が再認識されている。

製薬協の広報委員会は、2025年度もホームページやSNS、各種メディアなど、さまざまなチャンネルを通じて製薬産業の役割を伝えていく考えだ。多田委員長は「まずは製薬産業が何をしようとしているのか、どのような価値を提供しようとしているのかを分かりやすく伝える必要がある」と話す。また▽新薬の開発には長い時間と膨大な費用を要する▽厳格な基準を守りながら製造している一ことなどを伝える重要性にも言及。情報発信の際には「あまりカタカナや専門用語を使わず、製薬産業が担っている役割を伝えていくことも意識していく」と述べた。

若年層への発信にも注力する。今後さらに少子化が進むのを踏まえ、「小学生から大学生に製薬産業の重要性を伝え、将来の製薬産業を支える人材層を厚くしたい」と意欲を見せた。

### ●国民から信頼される情報源に

医薬品を巡っては近年、主にSNSなどで科学的根拠が不明確な情報が蔓延している。こうした状況に対し、製薬協は「間違いのない情報を分かりやすく発信していく」構えだ。多田委員長は、「国民から、製薬協が発信する情報は確かだと思ってもらえるようにしなければならない」と述べた。

### ●会内の「共創」も促進

製薬協内の各委員会間の連携促進にも注力する。宮柱会長が5月の就任時に、さまざまなステークホルダーとの連携を意味する「Co-creation（共創）」を進める方針を掲げた。多田委員長は、製薬協内で「共創」を進めるための新たな取り組みとして、7月に製薬協の役員や各委員会トップらによるミーティングを、広報委が中心となって初開催したことを紹介。参加者は、各委員会がどのように連携できるのか、活発に意見交換したという。

多田委員長は、これまでも各委員長が集まって話し合うことへのニーズはあったが、なかなか実現できていなかったと説明。その上で「今後もさまざまな形で委員会同士の共創を促進するような会を運営していきたい」と意気込んだ。（堀 幸平）